

事務事業・業務見直し行動計画

所 管 名	観光物産課	課 長 名	中島紀昌	
事務事業名	施設維持管理課の設置			
業務改善方策	外部化の推進	委託 指定管理者 民営化・民間移譲 補助制度 人材派遣 臨時・嘱託		
	業務の効率化	内容 ()		
	業務の簡素化	共同 集約 廃止 その他 ()		
	組織の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 新たな部署 統合 その他 ()		
取り組み内容	<p>(現状) 観光物産課をはじめとする事業課は、それぞれに施設を抱えており、その維持管理は延べ人役を考えると相当な量にのぼる。</p> <p>(方針) このため、それぞれの事業課が抱える現場の維持管理業務を持ち寄り、一括集中管理体制をとることによって、業務効率化を図る。</p>			
実施時期	平成22年4月	関連事務		
見直し人員	所属職員数	12	現行人件費 (内容について具体的に記載のこと。) 業務人役 2,120時間 ÷ 2,120時間 = 1人役 見直し人件費 3,211円 × 1人 × 8時間 × 265日 = 6,807,320円	
	見直業務人役	1.000		
実施効果			金額(千円)	内容
	実施に伴う削減額		6,808	
	実施に伴う経費(の(100)%に相)			
	実施に伴う効果額(-)		6,808	

【実施に向けた年度別計画】

実施項目	H22	H23	H24	H25	H26
見直し実施	▶				

課題・問題点	人員に応じた作業範囲の限定が考えられる。
--------	----------------------